

〔取組宣言〕

総合事業による農業振興・地域貢献

令和元年5月24日
(通常総代会)

本県では、少子高齢化や人口減少により農業生産基盤の縮小が懸念され、また、地域の生活基盤の維持も危惧されています。

J Aは、食と農を基軸に地域に根ざした協同組織として、総合事業による農業振興・地域貢献を行っています。総合事業を営むことで、資金や利益が循環し、J A事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。

また、「協同組合」とは、組合員の力を合わせて、組合員の農業や生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的とした集まりであり、出資者である組合員は、地域で農業を営み、地域に暮らす皆さまです。

J Aでは、総合事業の強みを活かし、介護事業・移動販売事業や、市町村と連携したイベントの開催など、地域活性化に貢献しています。

今後もJ Aでは、総合事業による健全な事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした、自己改革に取り組んで参ります。

【自己改革の重点取り組み】

1. 地域営農ビジョンの取組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の策定実践

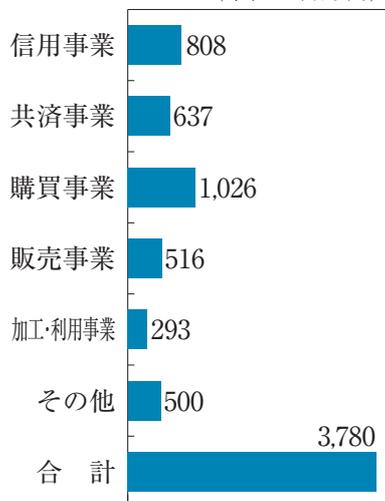
【農家経営支援センター（TAF）の取組み】

現状 令和元年目標

年間巡回件数	6,125件 ⇒ 6,000件
農業融資メイン強化先	230件 ⇒ 230件

総合事業による事業総利益
(H30)

(単位：百万円)



総合事業による農業振興・地域貢献 (H30)

【農業振興】

営農振興費（部会等への助成等）	44百万円
営農指導事業人件費	293百万円
畜産関係基盤対策（大口出荷奨励金・農家支援対策等）	31百万円

【組合員還元】

J ADDOカードポイント還元	10百万円
畜産奨励金（バラ飼料・直送奨励等）	69百万円
肥料奨励金	37百万円
農薬・資材奨励金（ポリ・その他）	29百万円
燃料奨励金	13百万円

【生活支援】

巡回検診・人間ドック	7百万円
合計	533百万円